

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年4月24日

上場会社名 ファナック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6954 URL <https://www.fanuc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 藤井 敬介 (TEL) 0555 (84) 5555
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	508,252	△ 20.0	88,350	△ 45.9	102,816	△ 44.0	73,371	△ 52.4
2019年3月期	635,568	△ 12.5	163,297	△ 28.9	183,459	△ 26.5	154,163	△ 15.3

(注) 包括利益 2020年3月期 57,377百万円 (△61.6%) 2019年3月期 149,357百万円 (△21.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	381.89	—	5.3	6.6	17.4
2019年3月期	795.34	—	10.6	10.9	25.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 8,752百万円 2019年3月期 14,243百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,512,499	1,362,865	89.6	7,064.22
2019年3月期	1,625,340	1,445,146	88.5	7,417.70

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,355,100百万円 2019年3月期 1,437,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	144,872	△ 84,319	△ 140,726	515,008
2019年3月期	177,738	△ 123,343	△ 172,868	607,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	598.19	—	404.92	1,003.11	194,435	126.1	13.4
2020年3月期	—	125.35	—	174.65	300.00	57,558	78.6	4.1
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当252円87銭 特別配当345円32銭

(注) 2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当224円34銭 特別配当180円58銭

(注) 2020年3月期 期末配当金の内訳 普通配当103円79銭 特別配当70円86銭

(注) 2021年3月期の第2四半期末および期末の配当金につきましては、開示が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2021年3月期第2四半期(累計)の連結業績予想(2020年4月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	197,900	△ 24.2	18,900	△ 61.4	23,100	△ 59.5	16,400	△ 59.2	85.49

(注) 2021年3月期第2四半期(累計)の連結業績見直しには、現時点で当社が把握可能な情報に基づいて、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を見込んでおりますが、当予想は大きく変動する可能性があります。尚、2021年3月期の通期連結業績予想については、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大の程度や収束時期を現時点で合理的に予想することが困難な状況にありますので公表を見送り、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	204,031,841株	2019年3月期	204,040,771株
② 期末自己株式数	2020年3月期	12,205,848株	2019年3月期	10,210,522株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	192,123,630株	2019年3月期	193,834,048株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	352,407	△ 25.1	37,992	△ 64.1	67,586	△ 54.3	54,697	△ 59.9
2019年3月期	470,644	△ 17.9	105,852	△ 39.5	147,956	△ 24.6	136,326	△ 7.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	284.69	—
2019年3月期	703.31	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,177,585	1,084,633	92.1	5,654.25
2019年3月期	1,292,323	1,173,464	90.8	6,054.08

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,084,633百万円 2019年3月期 1,173,464百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、主要市場における製品の需給動向、競合状況、経済情勢その他に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる可能性があることをご承知おき願います。業績予想につきましては、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。なお、2021年3月期の第2四半期末および期末の予想配当金につきましては、公表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）における当社グループを取り巻く事業環境は、米中貿易摩擦の影響により、中国市場を中心に設備投資に慎重な動きとなるなど、総じて厳しい状況となりました。さらに、当期の期末には新型コロナウイルス感染症の影響が重なり、極めて不透明で厳しい事業環境となっています。

このようななか、当社グループは、中長期的な視点に立った経営を継続すべく、「one FANUC」、「壊れない」「壊れる前に知らせる」「壊れてもすぐ直せる」および「サービス ファースト」をキーワードに、信頼性・保守性に優れた商品開発の推進、高品質・短納期を実現する生産体制の構築、お客様の生産活動を支えるサービス体制の強化などの重要テーマに、グループ一丸となって取り組みました。

同時に、現在の厳しい市場環境に対処すべく、全社で経費と時間の削減、業務の合理化に取り組み、優先度に応じて設備の導入計画を見直すなど、地道に企業体質の強化を図りました。

2019年度における連結業績は、売上高が5,082億52百万円（前期比20.0%減）、経常利益が1,028億16百万円（前期比44.0%減）、当期純利益が733億71百万円（前期比52.4%減）となりました。

(注)[経営成績等の概況]における「当期純利益」は、連結損益計算書における「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します。

なお、当期におきまして、アームにケーブルを内装し、デザインと機能を両立させた「ファナック ロボット R-2000iD/210FH」が「2019年日刊工業新聞十大新製品賞 本賞」および「2019年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞 日経産業新聞賞」を受賞いたしました。また、経済産業省 特許庁が実施する「知財功労賞」において、知的財産権制度活用優良企業（オープンイノベーション推進企業）として「経済産業大臣賞」を受賞いたしました。

部門別の状況は、以下のとおりです。

[FA 部門]

CNCシステムの主要顧客である工作機械業界において、米中貿易摩擦の影響等を受け、中国市場での機械需要が落ち込んだほか、中国市場に大きく依存している台湾でも機械需要が落ち込みました。日本国内、欧州についても、設備投資抑制の動きを受け、需要が落ち込みました。また、韓国や前期堅調であったインド

でも、内需の弱さ等により低調に推移しました。世界的に、機械需要への影響が大きい自動車関連への投資が冷え込んでいる状況です。これらの結果、当社グループの CNC システムの売上高は前年度に比べ減少しました。

レーザにつきましては、拡販に努めましたが、海外メーカーとの競争がさらに厳しさを増しています。

FA 部門の連結売上高は、1,432 億 47 百万円（前期比 32.1%減）、全連結売上高に対する構成比は 28.3%となりました。

[ロボット部門]

ロボット部門につきましては、米州では堅調に推移しました。国内では自動車産業向けが若干増加、一般産業向けが若干減少しました。中国および欧州では、自動車産業向け、一般産業向けともに売上が低調でした。これらの結果、ロボット部門全体の売上高は前年度に比べ減少しました。

ロボット部門の連結売上高は、2,024 億 91 百万円（前期比 6.9%減）、全連結売上高に対する構成比は 39.8%となりました。

[ロボマシン部門]

ロボマシン部門につきましては、ロボドリル（小型切削加工機）は、IT関係の一時的需要がほぼなくなりましたが、自動車部品市場への拡販に注力しました。しかしながら、自動車関連も当期後半から減速したため、売上が減少しました。ロボショット（電動射出成形機）は、自動車部品、IT関係、医療市場向けを中心に粘り強く拡販に努めましたが、売上は若干減少しました。ロボカット（ワイヤカット放電加工機）についても、中国市場を中心に売上が減少しました。

ロボマシン部門の連結売上高は、749億12百万円（前期比34.9%減）、全連結売上高に対する構成比は14.7%となりました。

[サービス部門]

サービスにつきましては、「サービス ファースト」のキーワードのもと、サービス体制の強化、IT 技術の積極的な導入による効率アップ、サービス技術の向上、サービスツールの充実などを進めました。世界中に 260 以上のサービス拠点を置き、108 ヶ国をカバーする体制を構築し、お客様の工場でのダウンタイムを最小限にするための迅速な保守サービス活動を行っております。

サービス部門の連結売上高は、876 億 2 百万円（前期比 4.7%減）、全連結売上高に対する構成比は 17.2%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前年度末比 1,128 億 41 百万円減の 1 兆 5,124 億 99 百万円となりました。

負債合計は、前年度末比 305 億 60 百万円減の 1,496 億 34 百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比 822 億 81 百万円減の 1 兆 3,628 億 65 百万円となりました。

なお当社は、当社の株主還元方針（5 ページ）に基づき、発行済株式総数の 5% を超える自己株式（8,930 株、88 百万円）を 2019 年 5 月 31 日付で消却いたしました。（本消却に伴う純資産合計額への影響はありません。）

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比 927 億 6 百万円減の 5,150 億 8 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比 328 億 66 百万円減の 1,448 億 72 百万円であり、これは主に税金等調整前当期純利益が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比 390 億 24 百万円減の 843 億 19 百万円であり、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比 321 億 42 百万円減の 1,407 億 26 百万円であり、これは主に配当金の支払額が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の新型コロナウイルス感染症の拡大の程度や収束時期を現時点で合理的に予想することが困難なこと、IT 関係の一時的需要が引き続き見込めない状況が続くことに加え、貿易摩擦の影響を含む各国の関税政策や為替動向などの様々な不透明な要因から、総じて予断を許さない状況が続くものと思われれます。

2021年3月期第2四半期（累計）の連結業績見直しには、現時点で当社が把握可能な情報に基づいて、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を見込んでおりますが、当予想は大きく変動する可能性があります。

2021年3月期第2四半期（累計）の連結業績予想

	金額（百万円）	前年同期比（％）
売上高	197,900	△24.2
営業利益	18,900	△61.4
経常利益	23,100	△59.5
当期純利益	16,400	△59.2

注）2020年4月1日から2020年9月30日までの期間における為替レートは、平均100円/ドル、115円/ユーロを想定しております。

（5）利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、以下の基本方針に基づき行います。

1. 配当について

連結配当性向60%を基本方針として実施する。

2. 自己株式取得について

成長投資とのバランスを考慮し、株価水準に応じて、自己株式取得を機動的に行う。

3. 自己株式の消却について

自己株式の保有は発行済株式総数の5%を上限とし、それを超過する部分は原則として每期消却する。

当社は、上記基本方針に基づき株主還元を実施してきました。

また、当社は、2019年4月24日、7月29日、10月28日および2020年1月29日開催の取締役会において、500億円を上限とする自己株式の取得を決議しておりましたが、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を受けた株式市場の著しい変動等により、決議した自己株式の取得価額総額の上限には至りませんでした。

当期末は、連結配当性向60%の配当に加えて、上記の取締役会において決議した自己株式の取得価額総額（上限）のうちの未取得分を主な原資として、特別配

当として還元するものです。

当期の配当金につきましては、以下を予定しております。

	中間配当	期末配当 (予定)	年間配当 (予定)	配当 性向
当期 (2019年度)	125円35銭	174円65銭 (普通配当103円79銭) (特別配当70円86銭)	300円00銭 (普通配当229円14銭) (特別配当70円86銭)	78.6%
(ご参考) 前期 (2018年度)	598円19銭 (普通配当252円87銭) (特別配当345円32銭)	404円92銭 (普通配当224円34銭) (特別配当180円58銭)	1,003円11銭 (普通配当477円21銭) (特別配当525円90銭)	126.1%

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

ファナックは1956年に日本で民間初のNCとサーボ機構の開発に成功して以来、一貫して工場の自動化を追求してまいりました。

ファナックの基本技術であるNCとサーボから成るFA事業と、その基本技術を応用したロボット事業およびロボマシン事業の三本柱に、IoTを担うオープンプラットフォーム「FIELD system」を加えた事業によって、お客様における製造の自動化と効率化を推進することで、国内外の製造業の発展に貢献してまいります。

(2) 対処すべき課題

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響等により、世界景気の不透明感が増しており、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループは、お客様、お取引先、社員およびその家族の感染予防・感染拡大の防止を最優先としつつ、お客様への商品の供給とサービス活動の継続を図ってまいります。

一方、このような厳しい状況下ではありますが、会社の将来を見据え、中長期的な視点に立った経営は継続していく所存です。

当社グループは、「one FANUC」をキーワードに、FA・ロボット・ロボマシンが一体となってトータルソリューションを提供してまいります。またグループ

一体となって世界中のお客様へ商品を生供給しサービスを提供してまいります。

また、ファナックの商品は生産財ですので、お客様の工場におけるダウンタイムを最小化し稼働率向上を図るため、「壊れない」「壊れる前に知らせる」「壊れてもすぐ直せる」を商品開発において徹底いたします。同時に、生産財のサプライヤとしてお客様への供給責任を果たすべく、お客様にご安心いただける生産体制を確保してまいります。

そして「サービス ファースト」の精神のもと、世界中のどこでもファナックのグローバルスタンダードの高水準なサービスを提供し、お客様が使用し続ける限り保守を続ける「生涯保守」を行ってまいります。

さらに、当社グループは、IoT・AI 技術を、今後も競争力の高い商品を開発し市場投入していくうえで必要不可欠な技術と考えております。当社はこれらの技術をFA・ロボット・ロボマシンに積極的に適用し、お客様における生産の効率化を一層推進してまいります。

現在、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況ではありますが、当社グループは、長期的視点に立ち、商品競争力の強化、セールス・サービス活動の強化、工場の自動化・ロボット化の推進など、より強い企業体質にするための施策を推し進めております。一方で、全社で経費と時間の削減および業務の合理化に取り組み、優先度に応じて設備の導入計画の見直しも進めております。

今後も当社グループは、基本理念である「厳密」と「透明」を徹底し、こうした諸施策をグループ一丸となって推し進めることにより、お客様の当社グループへの安心と信頼を高めるとともに、激しい環境変化に適応し、永続的に発展できるよう努力してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	607,155	405,861
受取手形及び売掛金	106,204	85,266
有価証券	15,000	126,700
商品及び製品	71,042	65,122
仕掛品	55,174	51,979
原材料及び貯蔵品	29,930	25,450
その他	24,302	10,833
貸倒引当金	△1,123	△831
流動資産合計	907,684	770,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	301,179	310,060
機械装置及び運搬具（純額）	55,823	60,216
土地	145,885	146,085
建設仮勘定	56,715	65,458
その他（純額）	14,974	15,317
有形固定資産合計	574,576	597,136
無形固定資産	9,603	10,219
投資その他の資産		
投資有価証券	86,674	83,337
繰延税金資産	36,552	33,912
退職給付に係る資産	6,737	13,968
その他	3,970	4,003
貸倒引当金	△456	△456
投資その他の資産合計	133,477	134,764
固定資産合計	717,656	742,119
資産合計	1,625,340	1,512,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,567	26,974
未払法人税等	15,007	9,270
アフターサービス引当金	8,215	8,306
その他	75,278	56,413
流動負債合計	135,067	100,963
固定負債		
退職給付に係る負債	42,097	44,652
その他	3,030	4,019
固定負債合計	45,127	48,671
負債合計	180,194	149,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,265	96,265
利益剰余金	1,380,439	1,351,122
自己株式	△91,040	△127,822
株主資本合計	1,454,678	1,388,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,111	5,058
為替換算調整勘定	△6,677	△26,608
退職給付に係る調整累計額	△19,337	△11,929
その他の包括利益累計額合計	△16,903	△33,479
非支配株主持分	7,371	7,765
純資産合計	1,445,146	1,362,865
負債純資産合計	1,625,340	1,512,499

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	635,568	508,252
売上原価	369,761	326,095
売上総利益	265,807	182,157
販売費及び一般管理費	102,510	93,807
営業利益	163,297	88,350
営業外収益		
受取利息	4,195	3,861
受取配当金	1,510	1,444
持分法による投資利益	14,243	8,752
雑収入	4,222	2,733
営業外収益合計	24,170	16,790
営業外費用		
固定資産撤去費用	1,955	971
投資有価証券評価損	47	454
寄付金	292	300
雑支出	1,714	599
営業外費用合計	4,008	2,324
経常利益	183,459	102,816
特別利益		
厚生年金基金代行返上益	25,081	—
特別利益合計	25,081	—
特別損失		
減損損失	—	1,973
特別損失合計	—	1,973
税金等調整前当期純利益	208,540	100,843
法人税、住民税及び事業税	48,977	24,450
法人税等調整額	4,794	1,776
法人税等合計	53,771	26,226
当期純利益	154,769	74,617
非支配株主に帰属する当期純利益	606	1,246
親会社株主に帰属する当期純利益	154,163	73,371

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	154,769	74,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,979	△4,053
為替換算調整勘定	△1,946	△18,634
退職給付に係る調整額	4,780	7,408
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,267	△1,961
その他の包括利益合計	△5,412	△17,240
包括利益	149,357	57,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	148,906	56,796
非支配株主に係る包括利益	451	581

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,014	96,265	1,398,977	△91,020	1,473,236
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,014	96,265	1,398,977	△91,020	1,473,236
当期変動額					
剰余金の配当			△173,665		△173,665
親会社株主に帰属する当期純利益			154,163		154,163
合併による変動			1,121		1,121
自己株式の取得				△187	△187
自己株式の処分		6		4	10
自己株式の消却		△6	△157	163	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△18,538	△20	△18,558
当期末残高	69,014	96,265	1,380,439	△91,040	1,454,678

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,090	△619	△24,117	△11,646	6,040	1,467,630
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,090	△619	△24,117	△11,646	6,040	1,467,630
当期変動額						
剰余金の配当						△173,665
親会社株主に帰属する当期純利益						154,163
合併による変動						1,121
自己株式の取得						△187
自己株式の処分						10
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,979	△6,058	4,780	△5,257	1,331	△3,926
当期変動額合計	△3,979	△6,058	4,780	△5,257	1,331	△22,484
当期末残高	9,111	△6,677	△19,337	△16,903	7,371	1,445,146

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,014	96,265	1,380,439	△91,040	1,454,678
会計方針の変更による累積的影響額			△63		△63
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,014	96,265	1,380,376	△91,040	1,454,615
当期変動額					
剰余金の配当			△102,541		△102,541
親会社株主に帰属する当期純利益			73,371		73,371
合併による変動					—
自己株式の取得				△36,875	△36,875
自己株式の処分		4		5	9
自己株式の消却		△4	△84	88	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△29,254	△36,782	△66,036
当期末残高	69,014	96,265	1,351,122	△127,822	1,388,579

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,111	△6,677	△19,337	△16,903	7,371	1,445,146
会計方針の変更による累積的影響額						△63
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,111	△6,677	△19,337	△16,903	7,371	1,445,083
当期変動額						
剰余金の配当						△102,541
親会社株主に帰属する当期純利益						73,371
合併による変動						—
自己株式の取得						△36,875
自己株式の処分						9
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,053	△19,931	7,408	△16,576	394	△16,182
当期変動額合計	△4,053	△19,931	7,408	△16,576	394	△82,218
当期末残高	5,058	△26,608	△11,929	△33,479	7,765	1,362,865

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	208,540	100,843
減価償却費	39,709	45,913
減損損失	—	1,973
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	△261
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25,320	2,762
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,732	△7,456
受取利息及び受取配当金	△5,705	△5,305
持分法による投資損益 (△は益)	△14,243	△8,752
売上債権の増減額 (△は増加)	67,500	18,358
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,249	10,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,393	△8,646
その他	3,855	14,118
小計	244,762	163,835
利息及び配当金の受取額	13,662	11,965
法人税等の支払額	△79,985	△29,655
その他	△701	△1,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,738	144,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,142	△32,248
定期預金の払戻による収入	67,357	28,672
有形固定資産の取得による支出	△125,324	△75,429
その他	△5,234	△5,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,343	△84,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△183	△36,870
配当金の支払額	△173,571	△102,546
その他	886	△1,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,868	△140,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△580	△12,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,053	△92,706
現金及び現金同等物の期首残高	725,903	607,714
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	864	—
現金及び現金同等物の期末残高	607,714	515,008

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(国際財務報告基準第 16 号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第 16 号「リース」(以下「IFRS 第 16 号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS 第 16 号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書第 606 号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書第 606 号「顧客との契約から生じる収益」(以下「ASC 第 606 号」という。)を適用しております。これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に利益を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。ASC 第 606 号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」および「寄付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「営業外費用」に表示していた「固定資産除売却損」1,059 百万円、「雑支出」994 百万円は、「投資有価証券評価損」47 百万円、「寄付金」292 百万円、「雑支出」1,714 百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

前連結会計年度(自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)及び

当連結会計年度(自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

当社グループは、ファクトリーオートメーション (FA) の総合的なサプライヤとして、自動化による生産システムに使用される CNC システムと CNC システムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモーターが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

2 関連情報

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	FA	ロボット	ロボマシン	サービス	合計
外部顧客への売上高	143,247	202,491	74,912	87,602	508,252

(2) 地域ごとの情報

◎ 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
117,134	125,121	99,157	162,941	3,899	508,252

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

◎ 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,417.70円	1株当たり純資産額	7,064.22円
1株当たり当期純利益金額	795.34円	1株当たり当期純利益金額	381.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	154,163	73,371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	154,163	73,371
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,834	192,124

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は 2020 年 4 月 24 日開催の取締役会において、会社法第 178 条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

- | | | |
|---|-------------|---|
| 1 | 消却する株式の種類 | : 当社普通株式 |
| 2 | 消却する株式の数 | : 2,109,744 株
(消却前発行済株式総数に対する割合 1.03%) |
| 3 | 消却予定日 | : 2020 年 5 月 29 日 |
| 4 | 消却後の発行済株式総数 | : 201,922,097 株 |